

事務事業調査

平成26年度

事業No	304	課	国保年金課	係	国保係	起案者	天野仁
						決裁者	柴田正義
事務事業名	国民健康保険給付事務				事業種別	定型事務	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 3 国民健康保険・国民年金 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)	国民健康保険事業特別会計		
				予算科目(款・項・目)	10-5-5		
				総合計画以外の計画			
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、安城市国民健康保険条例					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先	行政関連団体				
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了		期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が				~になる		
事務事業の内容	被保険者からの申請及び国保連合会による審査後の診療報酬明細書(レセプト)に基づき、療養給付費等の給付を行います。						
改善・対策の履歴	出産育児一時金について、平成21年10月から産科医療補償制度に該当する場合は42万円(該当しない場合は39万円)に4万円引き上げるとともに、支給方法を原則、医療機関への直接支払いに変更しました。70歳以上の自己負担割合について、平成25年度までは国の特例措置により1割負担のまま凍結されていましたが、平成26年度からは、新たに70歳に到達した人から段階的に2割負担となりました(保険者負担は8割のまま)。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	9,124,129	9,405,939	9,947,249	9,497,014	10,270,904	
財源計	9,106,489	9,388,299	9,928,979	9,478,744	10,252,634	
財源の内訳	国庫支出金	2,100,899	1,950,073	1,645,810	1,778,618	1,987,695
	県支支出金	354,920	467,815	434,452	450,052	473,220
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	4,672,037	5,360,791	5,647,750	5,625,979	6,090,177
	一般財源	1,978,633	1,609,620	2,200,967	1,624,095	1,701,542
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費(従事職員数)	17,640 (2.80)	17,640 (2.80)	18,270 (2.90)	18,270 (2.90)	18,270 (2.90)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	高額療養費支給	見込	3,500.00	3,400.00	3,000.00	3,700.00
			実績	3,435.00	3,333.00	3,604.00	
	指標名 (単位)	支給件数(件)	活動の総事業費 (千円)	795,355	876,545	845,501	
			活動にかかるコスト (千円)	231.54	262.99	234.60	
活動2	活動名 (活動内容)	出産育児一時金支給	見込	220.00	215.00	250.00	230.00
			実績	231.00	242.00	234.00	
	指標名 (単位)	支給件数(件)	活動の総事業費 (千円)	97,677	100,607	98,596	
			活動にかかるコスト (千円)	422.84	415.73	421.35	
活動3	活動名 (活動内容)	葬祭費支給	見込	250.00	210.00	190.00	220.00
			実績	183.00	163.00	204.00	
	指標名 (単位)	支給件数(件)	活動の総事業費 (千円)	9,465	8,465	10,515	
			活動にかかるコスト (千円)	51.72	51.93	51.54	

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果

成果	
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト		被保険者の高齢化及び医療の高度化により、保険給付費（医療費）は年々増大しています。
成果		

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
	高額療養費、出産育児一時金及び葬祭費等の制度を、ホームページ・広報折込チラシ等を活用し、周知します。 高額療養費について、医療機関窓口での支払いを自己負担限度額までとする「限度額適用認定証」を交付し、加入者の一時的な高額な負担をなくすとともに支給業務にかかる時間を削減します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後も制度の周知に努め、必要な給付を行っていきます。 一方で、年々増大する保険給付費に対応するため、医療費適正化の取組みも行っていきます。